

令和2年第4回青森市議会定例会提出

請 願 文 書 表

請願一覧表

受理 番号	受 理 年月日	件 名	請 願 者 の 住 所 ・ 氏 名	紹 介 員 議 員	付 託 委員会
5	R2.11.27	新型コロナの影響から事業者の営業を守るための給付金を求める請願	青森市長島3丁目21番8号 青森民主商工会 会長 佐藤新吉	赤平 勇人	文教経済 (常)
6	R2.11.27	学校給食に関する請願	青森市橋本1丁目2-25 学校給食無料化をめざす青森市民の会 和田 力	赤平 勇人	文教経済 (常)

新型コロナの影響から事業者の営業を守るための給付金を求める請願

令和 2 年 11 月 27 日

青森市議会議長 長谷川 章 悦 様

青森市長島 3 丁目 21 番 8 号

青森民主商工会

会長 佐 藤 新 吉

紹介議員 赤 平 勇 人

(請願の趣旨)

全国的に蔓延している新型コロナウイルスにより、青森市内でも飲食店をはじめ多くの業種に深刻な影響が広がっている。これまで行われた国による持続化給付金や家賃支援給付金は、事業者の商売を継続していく上で大きな力を与えてくれた。しかし、新型コロナウイルスの影響による経済の落ち込みの長期化や、県内でも感染が拡大し、特に弘前市でのクラスター発生による影響が市内の事業者にも大きな打撃を与え、せっかく給付された補助金も底をつきそうな状況となっている。

こうした中で、県内では弘前市、八戸市が事業継続支援のための給付金事業を行い、経営難に陥る事業者を支援している。

本市においても、商売を継続することが危機的な状況に陥っている事業者への支援事業を、再び行うことが切実に求められている。

ついては、以下のとおり事業継続のための支援策を講じることを求める。

(請願事項)

引き続き、新型コロナウイルスの影響が発生している事業者に対して、支援を目的とした給付金事業を行うこと。

この給付金事業は、影響が出ている全ての業者に届くようにし、申請はできるだけ簡素にすること。

学校給食に関する請願

令和 2 年 11 月 27 日

青森市議会議長 長谷川 章 悦 様

青森市橋本 1 丁目 2-25

学校給食の無料化をめざす青森市民の会
和 田 力

紹介議員 赤 平 勇 人

(請願の趣旨)

学校給食は、戦後間もなく子どもの栄養状態の改善を目的に始められ、今日では「食育」として人間の生活の基本である食事・食文化を伝える教育の柱の一つとなっている。

憲法第 26 条は「義務教育は、これを無償とする」と明記している。政府も国会答弁において、「義務教育無償化をできるだけ早く広範囲に実現したい」、「学用品・学校給食費、できれば交通費も」と答弁している。この政府答弁の精神に立てば、教育の一環である学校給食も、教科書が無償であるのと同じように無料にすることが求められている。

学校給食法では、学校給食の実施に必要な施設設備経費と運営経費などは設置者が負担し、それ以外の経費を学校給食費として保護者が負担することと定められており、青森市は材料費を保護者負担としている。

しかし、文部科学省は、自治体の予算による補助で「保護者負担を軽減または負担なしとすることが可能である」との見解を示している。既に青森県内でも 8 自治体が学校給食費の完全無料化、13 自治体が一部無料化を実現している。東青地域内でも今別町が無料化を実現し、外ヶ浜町では今年度のみ無料化、平内町・蓬田村でも一部補助を実施している。青森市と同じ中核市の兵庫県明石市でも、今年 4 月から中学校の給食無料化が実施される。

また、子育て世代の「理想の子どもの数」より「実際生み育てる子どもの数」が少ないことの最も大きな理由として、子育ての経済的負担の大きさがある。青森市は 2015 年に「子どもの医療費の中学卒業まで無料化（一部所得制限あり）」を実施し、市民から大変喜ばれている。

同様に、「小・中学校の全児童・生徒を対象にした給食費の無料化」を実施されることを心から願い、請願する。

(請願事項)

小・中学校の全児童・生徒の給食費を無料にすること。